



2023年10月13日

各 位

会 社 名 株式会社 高 島 屋
代 表 者 名 取締役社長 村田 善郎
(コード番号 8233 東証プライム)
問 合 せ 先 広報・IR室長 黒須 修一郎
(TEL. 03-3211-4111)

連結子会社における店舗の営業終了および同社の解散に関するお知らせ

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、高島屋岐阜店（以下、「岐阜店」）の営業終了および連結子会社で岐阜店を運営する株式会社岐阜高島屋（以下、「岐阜高島屋」）の解散を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業終了および解散に至った経緯

岐阜店は、1977年9月の開店以来、長きにわたり地域の皆様にご愛顧いただきながら営業を続けてまいりました。2005年には大規模な増床リニューアルを実施。また地域における百貨店としての役割を果たすべく、2018年には県や市、商工会議所と地域活性化を目指す「包括連携協定」を締結し、地域製品の販売促進などに取り組んでまいりました。

岐阜店は開業から46年が経過する中、電気や給排水、空調などの基幹設備の老朽化が進行しており、全館の大規模な設備更新が必要な状況にあります。岐阜店は賃借物件であるため、家主である株式会社平和ビル、およびその親会社である岐阜土地興業株式会社に対し、契約に基づいて設備更新工事の実施を再三にわたり要請してまいりましたが、合意を得ることができませんでした。今後、各種設備の老朽化のさらなる進行により、経営の前提であるお客様の安全な環境を将来にわたり担保できなくなる可能性があります。

一方、岐阜店は抜本的な収支構造の改善を図るため、2004年に岐阜高島屋として分社化し、コスト削減などの継続的な見直しを行うとともに、以降も絶えず収支改善に向けた経営改革を重ねてまいりました。しかしながら、少子高齢化など岐阜店を取り巻く経営環境は年々厳しさを増している中、収支は悪化傾向にあります。本年度は営業赤字の見通しとなっており、今後も回復の見通しは立っておりません。さらに、このような状況において、本来は家主が負担すべき多額の設備更新工事を当社が行っても、岐阜店の業績が厳しい状況であることは変わりません。

これらのことから、2024年7月31日をもって岐阜店の営業を終了するとともに、同年8月31日をもって岐阜高島屋を解散することを決議いたしました。

2. 株式会社岐阜高島屋の概要

(1) 所 在 地	岐阜県岐阜市日ノ出町2丁目25番地	
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 梶本 逸郎（はしもと いつろう）	
(3) 事 業 内 容	百貨店業	
(4) 資 本 金	50百万円	
(5) 設 立 年 月 日	1974年8月28日	
(6) 大株主及び持株比率	株式会社高島屋 100%	
(7) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当社 100%出資
	人 的 関 係	当社より代表取締役を含め8名が出向
	取 引 関 係	当社より店舗の転借 ほか
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社の連結子会社

(8) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期		2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
純	資 産	1,861百万円	2,028百万円	1,996百万円
総	資 産	6,778百万円	6,654百万円	6,490百万円
1株	当たり純資産	1,861千円	2,028千円	1,996千円
営	業 収 益	11,446百万円	12,783百万円	※6,191百万円 (13,157百万円)
営	業 利 益	95百万円	216百万円	88百万円
経	常 利 益	115百万円	256百万円	93百万円
当	期 純 利 益 (△当期純損失)	344百万円	166百万円	△31百万円
1株	当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失)	344千円	166千円	△31千円

※2023年2月期より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。カッコ内は、従来の基準で算出した数値です。

3. 高島屋岐阜店の概要

開	店	1977年9月23日
建	物	地上11階 地下1階
売	場 面 積	26,117 m ²
従	業 員 数	177名 (2023年8月末時点)

4. 営業終了および解散の日程

営業終了予定日：2024年7月31日(水)

解散予定日：2024年8月31日(土)

5. 解散に伴う損失見込額および今後の見通し

本件に伴い、当第2四半期連結会計期間において特別損失に減損損失855百万円を計上しております。その他の影響については精査中であります。

以 上